

# 四半期報告書

(第56期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

**加賀電子株式会社**

東京都千代田区神田松永町20番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

### 第2 事業の状況

1	事業等のリスク	3
2	経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3	経営上の重要な契約等	5

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	6
(2)	新株予約権等の状況	6
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)	発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5)	大株主の状況	7
(6)	議決権の状況	8

2	役員の状況	8
---	-------	---

第4	経理の状況	9
----	-------	---

#### 1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	10
(2)	四半期連結損益及び包括利益計算書	
	第2 四半期連結累計期間	12
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

#### 注記事項

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)		15
(四半期連結貸借対照表関係)		15
(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)		15
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)		15
(株主資本等関係)		16
(セグメント情報等)		17
(収益認識関係)		18
(1株当たり情報)		18
(重要な後発事象)		19

2	その他	19
---	-----	----

第二部	提出会社の保証会社等の情報	20
-----	---------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	加賀電子株式会社
【英訳名】	KAGA ELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 門 良一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 石原 康広
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田松永町20番地
【電話番号】	(03) 5657-0111
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 石原 康広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	298,760	275,044	608,064
経常利益 (百万円)	18,932	13,945	32,739
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (百万円)	13,412	11,404	23,070
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	21,035	16,983	28,472
純資産額 (百万円)	124,928	143,607	129,737
総資産額 (百万円)	290,923	290,328	286,217
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	510.88	434.23	878.65
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.90	49.41	45.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,650	9,551	30,569
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,492	△797	△4,805
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△3,187	△4,194	△15,549
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	45,636	57,205	50,307

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	244.78	214.60

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、加賀電子株式会社（当社）、連結子会社59社（国内20社、海外39社）および持分法適用関連会社4社（国内1社、海外3社）、持分法非適用関連会社1社（国内1社）により構成されております。その主な事業内容として、電子部品事業におきましては、半導体、一般電子部品、EMS<sup>(注)</sup>などの開発・製造・販売などを行っております。情報機器事業におきましては、パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売などを行い、ソフトウェア事業におきましては、CG映像制作、ゲーム開発、アミューズメント関連商品の企画・開発などを行っております。また、その他事業におきましては、エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売などを行っております。

また、当第2四半期連結累計期間における各セグメントに係る当社グループの関係会社の異動は、次のとおりであります。

（電子部品事業）

- ・2023年8月1日付をもって、加賀FEI株式会社がCandera GmbH（オーストリア）を株式会社セルシスからの株式譲渡により100%子会社化いたしました。これにともない、Candera America Inc.（アメリカ）も間接所有子会社となりました。
- ・2023年8月30日付をもって、先進顯示科技（香港）有限公司が清算終了いたしました。

（情報機器事業）

- ・関係会社の異動はありません。

（ソフトウェア事業）

- ・関係会社の異動はありません。

（その他事業）

- ・2023年5月18日付をもって、加賀アミューズメント株式会社とその100%子会社として、KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC. を現地（アメリカ）に設立いたしました。

(注)Electronics Manufacturing Serviceの略語。製品の開発・生産を受託するサービス。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,903億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億10百万円の増加となりました。

流動資産は2,523億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ67億65百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が98億86百万円、棚卸資産が73億75百万円それぞれ増加し、売掛金が113億27百万円減少したことによるものであります。

固定資産は379億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億54百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が25億90百万円減少したことによるものであります。

負債は1,467億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ97億58百万円の減少となりました。これは主に、未払法人税が33億89百万円、支払手形及び買掛金が18億79百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は1,436億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億69百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、株主資本合計が82億95百万円、為替換算調整勘定が57億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界の経済情勢は、米国では個人消費や設備投資が増加し緩やかな回復傾向となりましたが、欧州では景気の足踏み状態が続いたほか、中国では不動産市場の低迷が景気の下押し要因となるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。日本では、経済活動の正常化が進展するとともに、雇用や賃金上昇を背景として個人消費を中心に緩やかな回復が継続しました。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、世界的な半導体不足の改善にともない生産回復が進む車載関連向けは自動車の電装化・電動化を背景に旺盛な需要が継続する一方で、PCやスマートフォン向けは需要低迷、産業機器向けは調整局面が続くなど、需給バランスの二極化が継続しています。

このような経営環境の中、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、情報機器事業およびその他事業は売上が拡大しましたが、中核の電子部品事業において半導体や電子部品の供給不足緩和にともなうスポット需要の消失や顧客全般における在庫調整の影響が一部顕在化したことなどを受け、売上高は2,750億44百万円（前年同四半期比7.9%減）となりました。営業利益は、売上減にともなう売上総利益の減少に加えて第1四半期より計上している当社グループ取引先の民事再生手続開始にともなう貸倒引当金繰入額など4億円の影響もあり、138億76百万円（前年同四半期比24.4%減）、経常利益は139億45百万円（前年同四半期比26.3%減）となりました。一方、投資有価証券売却益10億74百万円や企業買収にともなう負ののれん発生益4億81百万円など特別利益の計上もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は114億4百万円（前年同四半期比15.0%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### ①電子部品事業（半導体、一般電子部品、EMSなどの開発・製造・販売など）

当事業では、部品販売ビジネスは、前事業年度まで2年続いた半導体や電子部品の供給不足が緩和されたことにもないスポット需要が消失したことや顧客における在庫調整の影響が一部顕在化したことなどにより、売上が大きく減少しました。EMSビジネスでは、車載向け売上は半導体や電子部品の需給改善により伸長した一方、医療機器、産業機器向け売上は主要顧客における在庫調整の影響もあり減少しました。

これらの結果、売上高は2,425億64百万円（前年同四半期比9.6%減）、セグメント利益は117億85百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

②情報機器事業（パソコン、PC周辺機器、各種家電、写真・映像関連商品およびオリジナルブランド商品などの販売など）

当事業では、教育機関向けパソコン販売が順調に推移し、セキュリティソフトやPC周辺製品などの販売も堅調に推移しました。また、LED設置ビジネスは、前事業年度から本格展開を開始した大口案件が寄与しました。

これらの結果、売上高は207億15百万円（前年同四半期比5.7%増）、セグメント利益は12億80百万円（前年同四半期比32.7%増）となりました。

③ソフトウェア事業（CG映像制作、アミューズメント関連商品の企画・開発など）

当事業では、ゲームやCG映像制作の受注は堅調に推移し、売上高は概ね前年同期並みの12億25百万円（前年同四半期比6.3%減）、セグメント利益は1億12百万円（前年同四半期比18.2%増）となりました。

④その他事業（エレクトロニクス機器の修理・サポート、アミューズメント機器の製造・販売、スポーツ用品の販売など）

当事業では、PC製品およびPC周辺機器のリサイクルビジネス、およびアミューズメント機器やスポーツ用品の販売が順調に推移し、売上高は105億39百万円（前年同四半期比12.2%増）、セグメント利益は6億23百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、572億5百万円と前連結会計年度末に比べ68億98百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、95億51百万円の収入（前年同期は106億50百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億97百万円の支出（前年同期は34億92百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、41億94百万円の支出（前年同期は31億87百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

## （3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## （4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## （5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## （6）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億2百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 従業員の状況

①連結会社の状況

2023年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
電子部品事業	6,073
情報機器事業	280
ソフトウェア事業	400
その他事業	342
報告セグメント計	7,095
全社 (共通)	726
合計	7,821

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (グループ外から当社グループへの出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しております。

②提出会社の状況

2023年9月30日現在

従業員数(人)	553
---------	-----

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります (社外から当社への出向者、契約社員、パートおよび嘱託社員を含んでおります)。
2. 臨時雇用者の総数は従業員数の100分の10未満でありますので記載しておりません。
3. 提出会社のセグメント別従業員数については、電子部品事業 393名、全社 (共通) 160名であります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結結果計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,702,118	28,702,118	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数は100株で あります。
計	28,702,118	28,702,118	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	28,702,118	—	12,133	—	13,912

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,824	10.75
株式会社OKOZE	東京都文京区小日向二丁目1番8号	1,840	7.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,801	6.86
加賀電子従業員持株会	東京都千代田区神田松永町20番地	1,604	6.11
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,137	4.33
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	950	3.62
塚本 勲	東京都文京区	730	2.78
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U. S. A. (東京都港区港南二 丁目15番1号品川インターシティA棟)	540	2.06
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	500	1.90
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日 本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	459	1.75
計	—	12,388	47.16

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨てて記載しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社および株式会社日本カストディ銀行の所有株式数は、信託業務によるものであります。
3. 上記のほか、自己株式が2,431千株あります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,431,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,212,200	262,122	—
単元未満株式	普通株式 58,118	—	—
発行済株式総数	28,702,118	—	—
総株主の議決権	—	262,122	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
加賀電子株式会社	東京都千代田区 神田松永町20番地	2,431,800	—	2,431,800	8.47
計	—	2,431,800	—	2,431,800	8.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	52,600	62,487
受取手形	1,534	※2 1,751
電子記録債権	9,683	※2 9,446
売掛金	117,881	106,554
有価証券	195	214
商品及び製品	41,375	45,974
仕掛品	2,277	2,553
原材料及び貯蔵品	12,552	15,053
その他	7,624	8,481
貸倒引当金	△153	△179
流動資産合計	245,572	252,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,690	6,613
機械装置及び運搬具（純額）	6,466	7,043
工具、器具及び備品（純額）	1,103	1,179
土地	5,859	6,050
建設仮勘定	39	1,065
有形固定資産合計	20,158	21,951
無形固定資産		
のれん	48	32
ソフトウェア	2,617	2,244
その他	36	45
無形固定資産合計	2,702	2,321
投資その他の資産		
投資有価証券	12,144	9,554
繰延税金資産	2,162	1,120
差入保証金	1,280	1,056
保険積立金	920	871
破産更生債権等	4,842	5,030
その他	1,298	1,172
貸倒引当金	△4,864	△5,090
投資その他の資産合計	17,784	13,717
固定資産合計	40,645	37,990
資産合計	286,217	290,328

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,232	※2 77,353
短期借入金	19,585	19,939
未払費用	8,400	7,943
未払法人税等	6,011	2,621
役員賞与引当金	465	16
その他	13,852	9,162
流動負債合計	127,547	117,037
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	10,600	10,600
繰延税金負債	2,634	3,181
役員退職慰労引当金	143	141
退職給付に係る負債	2,148	2,270
資産除去債務	627	644
その他	2,778	2,845
固定負債合計	28,932	29,682
負債合計	156,479	146,720
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,133	12,133
資本剰余金	14,820	14,849
利益剰余金	95,945	104,198
自己株式	△5,614	△5,600
株主資本合計	117,285	125,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,534	2,277
繰延ヘッジ損益	△18	30
為替換算調整勘定	9,568	15,340
退職給付に係る調整累計額	239	235
その他の包括利益累計額合計	12,322	17,884
非支配株主持分	129	142
純資産合計	129,737	143,607
負債純資産合計	286,217	290,328

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	298,760	275,044
売上原価	258,759	239,883
売上総利益	40,001	35,160
販売費及び一般管理費	※ 21,639	※ 21,284
営業利益	18,361	13,876
営業外収益		
受取利息	76	291
受取配当金	177	179
受取手数料	109	88
持分法による投資利益	21	20
為替差益	359	—
その他	215	406
営業外収益合計	959	987
営業外費用		
支払利息	294	441
為替差損	—	291
その他	95	184
営業外費用合計	389	917
経常利益	18,932	13,945
特別利益		
固定資産売却益	11	6
投資有価証券売却益	39	1,074
退職給付制度改定益	126	—
負ののれん発生益	—	481
関係会社清算益	—	480
その他	1	2
特別利益合計	177	2,043
特別損失		
減損損失	28	7
固定資産除却損	1	1
投資有価証券評価損	126	184
その他	1	1
特別損失合計	158	193
税金等調整前四半期純利益	18,951	15,795
法人税、住民税及び事業税	4,773	2,501
法人税等調整額	756	1,878
法人税等合計	5,529	4,379
四半期純利益	13,422	11,416
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,412	11,404
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	11

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	168	△258
繰延ヘッジ損益	92	49
為替換算調整勘定	7,326	5,711
退職給付に係る調整額	△129	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	156	69
その他の包括利益合計	7,613	5,567
四半期包括利益	21,035	16,983
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	21,019	16,965
非支配株主に係る四半期包括利益	16	18



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,951	15,795
減価償却費	2,009	2,026
減損損失	28	7
のれん償却額	34	16
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△114	228
受取利息及び受取配当金	△253	△471
支払利息	281	441
持分法による投資損益 (△は益)	△21	△20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△1,073
投資有価証券評価損益 (△は益)	126	184
負ののれん発生益	—	△481
関係会社清算損益 (△は益)	—	△480
売上債権の増減額 (△は増加)	3,614	15,540
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,984	△4,491
未収入金の増減額 (△は増加)	1,828	519
前渡金の増減額 (△は増加)	79	222
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,020	△5,723
未払費用の増減額 (△は減少)	908	△918
未収消費税等の増減額 (△は増加)	1,021	△1,287
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△13	589
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△4,195	△4,515
その他	1,355	640
小計	13,598	16,750
利息及び配当金の受取額	254	474
利息の支払額	△266	△440
法人税等の支払額	△2,936	△7,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,650	9,551
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△934	△2,803
有形固定資産の取得による支出	△1,786	△1,987
有形固定資産の売却による収入	19	10
無形固定資産の取得による支出	△258	△118
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	491
投資有価証券の取得による支出	△392	△25
投資有価証券の売却による収入	261	3,204
短期貸付けによる支出	△361	△30
その他の支出	△66	△103
その他の収入	25	563
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,492	△797
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△709	△746
長期借入金の返済による支出	△10,018	△20
社債の発行による収入	9,945	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△21	—
自己株式の取得による支出	△1	△3
配当金の支払額	△1,966	△3,146
その他	△415	△277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,187	△4,194
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,425	2,338
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,396	6,898
現金及び現金同等物の期首残高	39,240	50,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 45,636	※ 57,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、KAGA AMUSEMENT AMERICA, INC.は新規設立したことに伴い連結の範囲に含めております。当第2四半期連結会計期間より、Candera GmbHとCandera America Inc.は株式取得により連結の範囲に含めております。また、先進顯示科技(香港)有限公司は、清算結了のため連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
融資斡旋制度による当社従業員の金融機関からの借入等に対する保証債務	4百万円	6百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	－百万円	63百万円
電子記録債権	－	339
支払手形	－	101

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
従業員給与・賞与	9,699百万円	9,363百万円
退職給付費用	519	485
役員賞与引当金繰入額	139	12
貸倒引当金繰入額	42	229

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	48,484百万円	62,487百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2,847	△5,281
現金及び現金同等物	45,636	57,205

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,968	75	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	2,626	100	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,151	120	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月8日 取締役会	普通株式	2,889	110	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	268,464	19,597	1,307	9,392	298,760	—	298,760
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,772	3,393	517	4,039	9,723	△9,723	—
計	270,236	22,990	1,824	13,431	308,484	△9,723	298,760
セグメント利益	16,617	965	95	658	18,335	25	18,361

(注)1. セグメント利益の調整額25百万円には、セグメント間取引消去25百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)2
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,564	20,715	1,225	10,539	275,044	—	275,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,604	4,383	582	2,638	9,208	△9,208	—
計	244,169	25,098	1,807	13,178	284,252	△9,208	275,044
セグメント利益	11,785	1,280	112	623	13,801	74	13,876

(注)1. セグメント利益の調整額74百万円には、セグメント間取引消去74百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

電子部品事業において、481百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは加賀FEI株式会社が Candra GmbHの株式を取得した際に発生したものであります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	128,727	19,591	1,305	8,613	158,238
北米	23,635	—	—	16	23,651
欧州	10,825	0	—	11	10,836
アジア	105,246	—	1	443	105,691
顧客との契約から生じる収益	268,434	19,591	1,307	9,084	298,417
その他の収益	30	5	—	307	343
外部顧客への売上高	268,464	19,597	1,307	9,392	298,760

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	電子部品 事業	情報機器 事業	ソフトウェア 事業	その他 事業	
売上高					
日本	128,996	20,706	1,225	9,300	160,227
北米	22,682	—	—	333	23,016
欧州	12,982	—	—	79	13,061
アジア	77,873	—	—	540	78,414
顧客との契約から生じる収益	242,534	20,706	1,225	10,254	274,720
その他の収益	30	9	—	284	324
外部顧客への売上高	242,564	20,715	1,225	10,539	275,044

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	510円88銭	434円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	13,412	11,404
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (百万円)	13,412	11,404
普通株式の期中平均株式数 (株)	26,253,692	26,264,058

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2023年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,889百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………110円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………2023年12月1日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

加賀電子株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 貴 詳

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新田 将 貴

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている加賀電子株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、加賀電子株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。



- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。